

大学院国際化に関する研究

—外国人留学生受入れの現状と課題—

塚原修一

牟田博光

山田達雄

目次

まえがき

1. 研究の枠組
2. 留学生受入れの現状
3. 留学生の募集と選考
4. 入学後の諸活動
5. 研究科と留学生に対する評価
6. 今後の留学生受入れ希望
7. 結論

大学院国際化に関する研究

—外国人留学生受入れの現状と課題—

塚原修一*
 牟田博光**
 山田達雄***

まえがき

昭和59年に、日本の高等教育機関が学ぶ留学生は約1万2千人にのぼるが、文部省では21世紀初頭に10万人の留学生を受入れる計画を進めている。¹⁾これにともない、さまざまな留学生施策の展開が必要となっている。外国向けの広報活動、国費留学生の枠の拡大、日本語教育、宿舍の確保、大学等の受入れ体制の整備、などである。

日本の高等教育の国際化は、第三世界からも注目されている。昨年、われわれの研究グループは、ユネスコとブラジル政府から研究協力依頼をうけて、理工系を中心としたわが国の大学院博士課程における留学生の受入れに関して、調査を実施した。その結果は、すでに報告書(Kida et. al., 1985)としてとりまとめられている。これと並行してわれわれは、上記以外の領域の大学院についても、同趣旨の調査を行った。両者はともに、「大学院国際化の基礎的調査プロジェクト」(代表 木田宏)として実施された。

本研究では、これらの大学院博士課程(前期課程2年を含む)を対象とする全国調査の結果を一括して扱い、博士課程研究科における留学生受入れ体制の、現状と今後の課題について分析を行う。

1. 研究の枠組

日本の大学の国際化が必ずしも充分ではないことは、これまでもしばしば指摘されているところである。²⁾なかでも人的交流については、送出しにくらべて受入れが少ないことが指摘されている。留学生の受入れを拡大しようとする政策は、これらの指摘にかなったものであり、適切なものであると考えられる。しかしその成果を、いっそう大きなものとするためには、日本側の十分な準備が不可欠とされよう。

そのための様々な方策のなかには、日本の学校全体にかなり共通する対応策と、学校段階、専門分野、個別学校などの実状に応じて異なる対応策をとることが望ましいものが含まれるであろう。

本研究は大学における受入れ体制、とくに大学院博士課程における教育・研究指導にかかわる問題を中心として取扱う。このような問題は、後者に属するものと思われる。

(1) 先行研究

一般に、留学生問題に深く関係する主体は、留学生の母国、留学生当人、受入れ側、の三者であると

* 国立教育研究所研究員

** 国立教育研究所研究員(大学教育研究センター客員研究員)

*** 国立教育研究所文献情報研究室長

考えられる。留学生問題の研究は、主としてこれら三者を対象としてなされてきた。

日本における留学生受入れ体制については、若干の統計が学校基本調査や文部省資料などから得られる³⁾。しかし、受入れ体制にかかわる全国的な調査研究は、これまでなされてこなかった。

むしろ先行研究では、留学生当人を対象とした調査がしばしばなされてきた。最近の研究の代表例として、阿部、馬越(1976)、喜多村ほか(1982)、川野(1982)、喜多村(1984)、石附ほか(1985)などをあげることができる⁴⁾。これらの研究においても、大学等における受入れ体制の問題は取扱われている。実際、ほとんどの先行研究では、日本の受入れ体制に対する留学生の意見ないし批判が、かなり詳細に分析されている。

本研究では、受入れ側を対象とした調査を行うことを意図しているが、このような研究には、先行研究とは異なる、つぎのような独自の意義が認められる。

(2) 本研究の課題

本研究では、大学の受入れ体制に関して、つぎのような課題を考察する。

1) 留学生受入れの現状

留学生受入れの現状に関する情報は、留学生を対象とした調査からはあまり得られていない。おそらく主として、サンプリングなど調査実施上の制約によるものであろう。

しかし受入れ体制の研究としては、まず留学生受入れの現状を詳細に分析する必要がある。留学生の受入れを大幅に増加させようとする場合には、このことは特に重要である。増加分の留学生をどのような大学・研究科が受入れるのか、ということが大きな問題となるからである。

2) 受入れにともなう諸問題

われわれの主たる関心は、留学生の入学選抜、教育・研究指導、学位取得などの事項である。これらの事項は、留学生を対象とした調査でも、しばしば取扱われている。しかし本研究は、これらの事項を留学生調査とは別の視点から取扱い、留学生調査とは異なるデータを分析対象とする。受入れ側の研究には、つぎのような利点が認められよう。

第一は、受入れ側の研究科や大学教員に関する情報である。留学生の意見が、日本の受入れ体制に対する、いわゆるニーズであるのに対して、それに対応する側の意見を知ることができる。

第二点は、留学生受入れに関するより客観的な認識が得られると期待される点である。日本留学は、留学生にとってきわめて貴重な経験であることは事実であるにしても、ほとんどの場合には一回限りの経験であろう。これに対して大学教員は、留学生を何度も受入れる可能性があり、この点に関する限り、経験を一般化しやすい立場にある。

第三点は、今後の政策的対応にかかわる。留学生の受入れ体制をより適切なものとしていくためには、大学および大学教員の協力が不可欠である。その意味でも受入れ側の意見を知ることが重要である。

第四点は、留学生が特定の大学等に集中しているために生じる認識のかたよりを、是正する可能性があることである。留学生の経験は、特定の大学等の状況を強く反映したものとなっているおそれがある。今後は受入れ先の「新規開拓」も重要になると思われるが、そのためには、あらゆる大学等をひとしく対象とする受入れ側の調査によって、現状では留学生をあまり受入れていない大学等の状況を知ることが必要である。

3) 専門分野別、大学別の問題点の抽出

留学生問題のなかには、日本の学校制度や社会に固有の性質に起因し、かなり多くの留学生に共通する問題と、学校段階や専門分野によって事情が異なる問題とがあると思われる。留学生の増加にともなって、これから後者のような、いわゆる各論にあたる問題も重要になってくるであろう。本研究は、学校段階を大学院博士課程に限定しているが、そこでも、大学別あるいは専門分野別の差異が顕著ではないかと想像される。

まず大学別では、留学生受入れ経験や受入れ施設などに差があると考えられる。専門分野別では、固有の社会・文化と深くかかわる対象を研究する専門分野と、そうではなく、普遍的に存在する対象を研究する専門分野とで差があると考えられる。

(3) 調査の設計

以上のような検討をふまえて、本研究では、大学院博士課程を対象とした調査を計画した。調査項目としては、以下の三群の項目を設定した。

a) 博士課程の規模や留学生受入れ状況などに関する調査項目

b) 留学生の募集、入学選考、教育・指導、学位取得、修了後の状況など、留学のプロセスに対応した調査項目

c) 研究科における研究活動、研究科に対する自己評価、留学生に対する評価などの調査項目

(4) 調査の実施と回収結果

調査対象は、留学生受入れ側としての大学院博士課程（前期課程2年を含む）である。しかし博士課程研究科のなかには、きわめて小規模なものも含まれている。本研究では、とくに小規模なものを除外し、主要な研究科のみを対象とした。⁵⁾

調査を実施する際、調査項目を二つに分け、博士課程研究科を単位とした受入れ体制などをたずねる質問票と、研究科教員の研究行動や個人的意見などをたずねる質問票を作成した。前者は全国の主要な大学院博士課程研究科の研究科長を調査対象者とした。後者は各研究科の指導的立場にある教授を調査対象者とした。指導的教授調査は、理工系を中心とした特定領域の研究科⁶⁾について行い、1研究科あたり3名を対象とした。

調査は、郵送法によって、昭和59年12月から60年1月にかけて実施した。回収率は、研究科長調査、指導的教授調査ともに74%であった。回収結果の詳細を注に示す。⁷⁾

回収結果の概要は、回答を得た300の博士課程研究科のうち、120(40%)が国立であり、27(9%)が公立、153(51%)が私立である。また指導的教授調査については、回収数259のうち、国立大学に所属する者が116名(44%)、公立大学が77名(30%)、私立大学が66名(26%)であった。

2. 留学生受入れの現状

(1) 留学生の受入れ数

日本が受入れている留学生数は、欧米諸国と比較して低い水準にある。留学生の絶対数が少ないだけでなく、高等教育機関在学者に占める割合も低いことが指摘されている。⁸⁾ この割合を欧米諸国と比較すると、アメリカ3.1%、イギリス11.8%などに対して、日本は0.6%にとどまる。

来日する留学生は大学院に集中する傾向がある。学校基本調査によれば、大学院在学者にしめる留学生の割合は4.6%(修士課程と博士課程を一括)である。⁹⁾ 本調査の結果(表1)によれば、博士課程の

後期課程に在学する外国人留学生は 902 人である。これは研究生等を含まない数値であるが、後期課程の学生数の 6.0%に相当する¹⁰⁾

専門分野別にみると、博士課程の後期課程には理工系を専攻する留学生が多い。理工農を専攻する者は、全留学生の54%に達する。

表 1 各専門分野の留学生数、学生数にしめる留学生の割合

	大 学 院 合 計		博士課程の後期課程	
	留学生数	留学生比率	留学生数	留学生比率
人文科学	361 人	4.1 %	114 人	5.4 %
社会科学	606	9.0	115	7.2
理 学	180	2.6	45	2.4
工 学	964	4.6	305	14.8
農 学	450	7.7	138	19.3
保 健	228	2.2	125	2.1
教 育	138	3.5	34	7.6
そ の 他	92	4.3	26	11.2
合 計	3,019	4.6	902	6.0

注 博士課程の数値は本調査の結果である。大学院合計の数値は学校基本調査(59年)による。「留学生」は研究生等を含まない。

大学別にみると、このうちの80%が国立大学に在学している。しかし国立大学には研究科の数も多い。そこで1研究科あたりの留学生数(後期課程の)をみると、全研究科の平均は3.2人であるが、国立大学は6.4人、公立大学は1.4人、私立大学は0.9人となり、やはり国立大学の平均値が大きい。

(2) 留学生の分布傾向

留学生が何人在学しているかに応じて研究科を分類し、研究科あたりの留学生数の分布をみると、研究科のなかには、後期課程の留学生がゼロか、せいぜい1~2名しか在学していないものがかかり多い。留学生がひとりも在学しない研究科は全研究科の47%をしめ、これに留学生数が1~2名しか在学しない研究科を加えると全研究科の71%に達する(表2)。

表 2 研究科あたりの留学生数
(後期課程への留学生受入れ数別の研究科の構成比)

学生数	全 体	文 系	理工農	保 健
0 人	47.4 %	46.5 %	35.0 %	59.9 %
1~2 人	23.4	22.8	22.2	22.1
3~5 人	15.1	21.3	11.1	9.5
6~10人	6.9	6.3	7.9	7.4
11~20人	4.5	3.1	11.1	1.1
21~50人	2.4	0	11.1	0
51人以上	0.3	0	1.6	0

もっとも過去を含めて、留学生受入れの経験をたずねたところでは、全研究科の66%が第三世界からの留学生(前期課程を含む)を受入れた経験があるとしている。すなわち、現在は受入れていないが、

かつては留学生を受入れた経験のある研究科も、いくらか存在することがわかる。

研究科のなかには、反対に、非常の多数の留学生を後期課程に受入れているところがある。このような研究科は理工系にみられ、留学生が20人以上、極端なケースでは50人以上も在学している研究科が、少数ではあるが存在する。留学生は、特定の研究科に集中する傾向がある。

(3) 研究科の規模と集中傾向の関係

博士課程研究科のなかには、入学定員の大きな研究科とそうでないものが含まれている。そのため単に留学生が集中していると言っただけでは不十分であり、研究科全体の規模と留学生受入れ数との関係が重要である。すなわち上記の集中傾向が、研究科の規模に応じて留学生を受入れた結果として生じたものかどうか、という点である。

もし規模に応じた受入れがなされているとするならば、留学生比率（後期課程の学生数にしめる留学生の割合）は留学生受入れ数にかかわらず一定になるはずである。このことを図1によって確かめる。

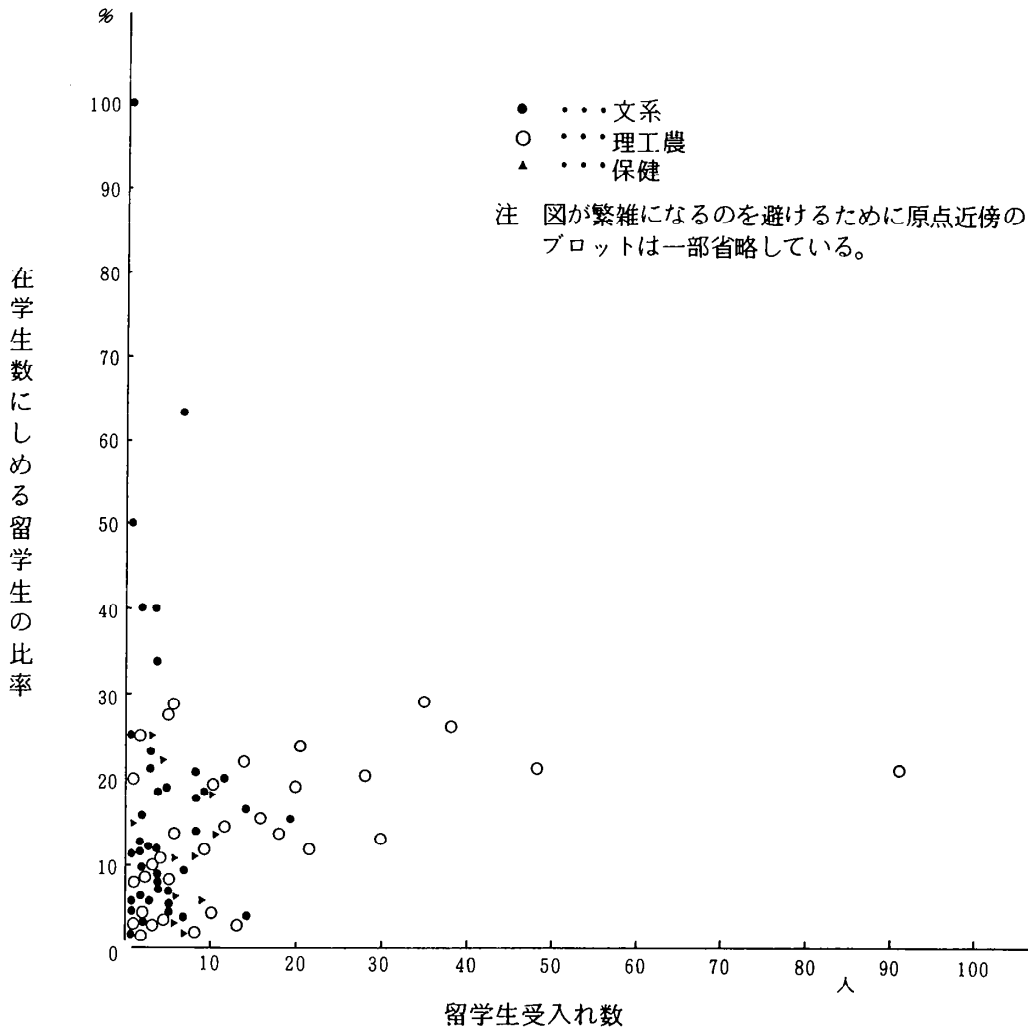


図1 研究科を単位とした留学生受入の分布状況

図の横軸は留学生受入れ数、縦軸は留学生比率を示す。○印は理工農の研究科をあらわす。○印はおおむね横方向に分布し、留学生受入れ数にかかわらず留学生比率がほぼ一定であることを示す。●印は文科系の研究科をあらわす。●印はおおむね縦方向に分布し、留学生受入れ数が研究科の規模にかかわ

らずほぼ一定であることを示す。すなわち留学生は、各研究科に小人数ずつ分散している。小規模な研究科では、それでも留学生比率が大きくなっていると考えられる。△印は保健系の研究科をあらわす。△印は原点付近に集中し、上記のいずれの傾向も示さない。

しかし三つの印を一括してみた場合には、上記のいずれの傾向も明確ではない。したがって専門分野別の差が顕著であり、後期課程における留学生の集中傾向は、理工農の場合には研究科の規模によってかなり説明され、文科系の場合には、むしろ逆に分散化傾向があるといえる。

(4) 専門分野別の差異

留学生の受入れ状況は、専門分野別にもかなり異っている。たとえば、工学、農業などの博士課程の後期課程では、留学生が学生数の15ないし20%という、きわめて大きい割合をしめる(表1)。留学生受入れの現状は、専門分野によってかなり異なる。

しかしこのような傾向は、博士課程の後期課程において特に見られるものである。学校基本調査から算出した修士課程と博士課程を一括した数値には、このような専門分野別の顕著な差異は見出せない。

3. 留学生の募集と選考

(1) 海外広報、留学生募集

留学生が、日本の大学に関する事前の情報をあまり持たないままに来日することが、留学生受入れに関する問題点のひとつとして、指摘されている¹⁾。その原因のひとつは、大学当局による海外広報活動の不充分さに求められるであろう。

本調査の結果によれば、多くの大学では、留学生募集活動はあまり活発ではない(表3)。「専攻に関する印刷物の配布」は比較的良好に行われているが、「学生募集担当者の海外派遣」はきわめてまれであり、「他の用件で海外出張した教員・職員による学生勧誘」もあまり行われていない。しかし国立大学では、「母国に帰った留学生が自分の学生を応募させる」(表中では「帰国した留学生の紹介」と表記)という形態が、他大学にくらべて多く見られた。留学生受入れの実績を反映したものといえよう。

表3 留学生の募集活動

	しばしば す	ときどき す	めったに しない	全 く し な い	
帰国した留学生の紹介	7.7%	18.7%	21.7%	51.9%	**
(内訳) 国立大学	12.2	25.5	23.5	38.8	
公立大学	4.2	12.5	16.7	66.6	
私立大学	4.4	14.2	21.2	60.2	
印刷物の配布	5.5	19.3	12.2	63.0	n. s.
海外出張者による勧誘	0	11.2	20.9	67.9	n. s.
募集担当者の海外派遣	0.4	0.8	1.5	97.3	n. s.

注 右側の記号は、大学別(国公立)の差の検定結果を示す。

**は1%水準の有意差、n. s. は有意差なしをあらわす。

(2) 入学時の選考基準

大学院入学(博士課程前期課程への入学)の合否を決定する選考基準として、基礎学力、面接の結果、教授の受入れ意思などを重視し、有する学位・称号、推薦状、留学以前の学業成績、留学以前の専攻分

野などをそれほど重視しないことは各専門分野に共通である。しかし専門分野別の差は、語学の扱いにみられる。

「英仏独語試験の成績」、「日本語共通試験の成績」は、文科系では基礎学力、面接結果、教授の受入れ意思などに準じた重要性が与えられている。これに対して理工農および保健では、とくに日本語の成績は、学業成績、推薦状などに近い重要性しか与えられていない。しかし英独仏語試験の成績は、かなり重視されるようであり、とくに保健ではその傾向が著しい。

これらのことは、選考基準の重要性についての評価を求め、その回答に「非常に重要」に2点、「重要」に1点、「基準に用いない」に0点を与えて平均した結果から明らかである(表4)。

表4 留学生の入学選考基準の重要度

	全 体	文 系	理工農	保 健
基 礎 学 力	1.67	1.74	1.69	1.57
面 接 の 結 果	1.64	1.65	1.78	1.54
教授の受入れ意思	1.57	1.47	1.55	1.72
英独仏語試験の成績	1.45	1.41	1.29	1.60
日本語共通試験の成績	1.17	1.31	1.09	1.01
留学以前の専攻分野	1.04	0.96	1.09	1.11
留学以前の学業成績	1.00	0.95	1.14	0.98
推 薦 状	0.99	0.91	1.10	1.01
有する学位・称号	0.75	0.77	0.96	0.58

注 「非常に重要」に2点、「ある程度重要」に1点、「基準に用いない」に0点を与えた平均値をあらわす。

指導的教授調査によって、入学選考と留学生の日本語能力の関係をみたところでも、指導的教授調査の対象である理工系を中心とした領域では、入学選考における日本語能力の要求はそれほど高くないことを示す結果が得られた。

日本語能力が強く要求されることを示す、「日本語の能力に欠ける学生は入学させない」を選択した者は14%にとどまった。これに対して、日本語能力がある程度合否に反映されることを示す「日本語能力をみる試験が課されたあとで入学が決定される」が45%を、日本語能力が合否にそれほど影響を与えないことを示す「言葉以外の点で合格と認められたならば入学を許される」が41%をしめた。上記の傾向は、大学設置者別にかかわらない。

4. 入学後の諸活動

(1) 寮・宿舎の充実度

留学生のための寮・宿舎については、国立大学と公立・私立大学とで、充実度の評価に差異がみられた(表5)。寮・宿舎の充実度について、国立大学では9%が「非常に充実している」、44%が「ある程度充実している」、20%が「多少は充実している」と評価し、合計して73%が、程度の差はあれ充実しているという評価をくだしている。しかし公立大学、私立大学では、逆に「全然充実していない」と評価する者が多い。国立大学と他の大学の差が顕著である。

(2) チューター制度

国立大学では「チューター制度」が実施されている。チューター制度とは、留学生一名に対して日本

表 5 寮・宿舎の充実度

	きわめて充 実している	ある程度充 実している	多少は充実 している	全 然 充 実 していない
国立大学	8.8 %	43.4 %	20.4 %	27.4 %
公立大学	0	12.0	12.0	76.0
私立大学	0	7.7	17.5	74.8

人学生（同級生など）一名を割当て、留学生の生活、学習などに関して相談相手になることを依頼し、それに対して日本政府が若干の報酬を支払う制度である。この制度については評価が高く、国立大学の研究科長のなかで、32%が「非常に役に立っている」、62%が「かなり役に立っている」と評価し、あわせて94%が肯定的評価をくだしている。

(3) 日本語を母国語としない学生の取扱い

授業における、日本語を母国語としない学生の取扱いについて、指導的教授調査によってしらべた。日本語の能力が充分ではない学生に対する研究科の対応として、「通常の授業への出席を許す」とする回答が最も多く、60%をしめた。「補習授業への出席を求められる」は29%、「言葉に通じるようになって始めて通常の授業への出席が許される」は2%にとどまった。しかし「英語などで授業をすることがある」という回答は、25%であった。これらのことは、現状において、語学のハンディをもつ学生に対して必ずしも充分な対応がなされていないことを示唆する。

(4) 学習上の困難の原因

語学が学習上の困難の原因となると同時に、専門分野によっては、基礎学力の不足が留学生の学習をいっそう困難なものとしている。

授業が留学生にとって難しいとしたときの主な原因について、研究科長に回答を求めた（表6）。回

表 6 授業が難しいとした場合の主な原因

	文 系	理工農	保 健
「日本語の理解力の不足」			
第一位の原因	62.3%	64.1%	52.5%
第二位の原因	7.7	9.4	11.1
第三位の原因	9.2	7.8	9.1
「授業の水準が高すぎる」			
第一位の原因	3.8%	6.3%	2.0%
第二位の原因	26.9	15.6	12.1
第三位の原因	14.6	17.2	11.1
「数学・物理などの基礎学力の不足」			
第一位の原因	0.0%	3.1%	3.0%
第二位の原因	4.6	34.4	7.1
第三位の原因	3.8	23.4	12.1
「英独仏など外国語の力の不足」			
第一位の原因	0.8%	1.6%	1.0%
第二位の原因	15.4	10.9	7.1
第三位の原因	19.2	7.8	13.1

注 主な原因として、三位まで順位で回答を求めた。

答は三位まで順位で記入するよう求めた。この設問は、広島大学が実施した留学生調査の設問に準拠したものであり、受入れ側の回答と、留学生の回答を比較することが可能である。

授業が難しい場合の原因として「日本語の理解力の不足」が多く指摘され、ついで第二位、第三位の原因として「授業の水準が高すぎる」ことが指摘されている。これらの点は専門分野によらず共通である。

しかし、より具体的な内容を示す設問については、専門分野による差がみられた。すなわち理工農では、「数学・物理など基礎学力の不足」が第二位あるいは第三位の原因として多く指摘され、文科系はもとより、保健とも異なる独自の傾向を示している。文科系では、「英仏独など外国語の力の不足」が他の専門分野と比較して多く指摘されている。授業が難しい原因として「コース・ワークやリクワイアメントがはっきりしない」ことを第一位にあげた者は、1%に満たなかった。

広島大学の留学生調査の結果と比較すると、授業が難しい理由として「日本語の理解力の不足」が最も多く選択されている点は、双方が一致するところである。留学生の60%が第一の理由としてこれを選択している。

しかし、これ以外の点では、双方の見解に相違がみられる。すなわち留学生は、授業が難しい理由として、「授業の水準が高すぎる」ことや「基礎学力の不足」と同等あるいはそれ以上に重要な理由として、「教授法が系統的でない」（われわれの調査の「コース・ワークやリクワイアメントがはっきりしない」におおむね対応しよう）ことをあげている。

もっとも広島大学の留学生調査から、留学前の職業のクロス集計をみると、前職が「大学・研究職」の留学生の回答は、受入れ側の回答に類似した傾向を示すのであり、先に述べた留学生の特徴は、前職が「学生」の留学生の回答により顕著な形であらわれている。¹²⁾ すなわち留学生と受入れ側の見解の相違のなかには、学生と大学教員という立場の相違に起因する部分も、若干は含まれているといえよう。

なお、研究科長に「研究科で留学生のために英語による授業を開設すべき」かどうかをたずねたところでは、肯定的回答は14%にとどまり、英語による授業の開設が全面的な賛同を得られているわけではない。

上記の結果から次の二点が指摘できる。第一に留学生受入れ対策として、日本語教育体制の整備が今後とも重要であること、第二に理工系では、それに加えて、留学生の理数科の基礎学力を充実させるための方策の必要性が、今後高まると考えられることである。

(5) 研究指導

研究指導については、理工系を中心とした指導的教授調査によって調べた。研究科で行われている研究指導の方法（複数回答）として該当するものは、「研究活動への直接参加」、「ゼミナール」などが多い。「講義で研究方法・技術を教える」、「実験・実習」は半数が選択するにとどまり、「現場実習」は少なかった。すなわち日本における研究指導は、あまり定型化されない方式を中心として行われているといえよう（表7参照）。

このような方式は、研究科における研究形態と対応している。指導的教授調査の結果をみると、研究科における研究形態として、大学院生の個人研究は少ない反面、研究科スタッフと大学院生の共同研究が非常によく行われている（表8）。

表 7 研究科における研究指導の方法（複数選択）
（理工系を中心とした指導的教授調査の結果）

研究活動への直接参加	97.7%
ゼミナール	83.3
講義で研究方法・技術を教える	48.1
実験・実習	43.0
現場実習	13.6
その他	1.2

表 8 研究科内で行われている研究の形態
（理工系を中心とした指導的教授調査の結果）

	非常によく やっている	よ く やっている	全くやって いない
教授・助教授の個人研究	44.8%	29.7%	25.5%
大学院生を含む共同研究			
1) 専攻内の共同研究	68.3	15.4	16.3
2) 研究科内の共同研究	24.7	33.2	42.1
3) 大学内の共同研究	16.2	33.6	50.2
4) 大学間の共同研究	10.4	38.2	51.4
大学院生を含まない共同研究			
1) 専攻内の共同研究	31.3	28.2	40.5
2) 研究科内の共同研究	16.6	29.7	53.7
3) 大学内の共同研究	8.5	34.0	57.5
4) 大学間の共同研究	8.9	41.7	49.4
大学院生のみ研究	22.4	14.7	62.9

(6) 博士論文、学位

指導的教授調査によれば、「留学生の博士論文は母国に関する問題を研究することが普通である」という設問に対して、79%が「全く該当しない」と回答している。すなわち多くの留学生は、おそらく日本人学生と同様に、世界に共通する研究テーマを選択している。この結果は理工系を中心とした研究領域のものであるが、研究活動の世界的な広がりを示している。

博士論文の言語については、日本語または英語を認める研究科が多く、理学などではそれ以外の言語を認める研究科もかなりある（表9）。しかし日本語しか認めない研究科も少なくない。

日本の博士号は水準が高く、留学生が博士号を取得することは簡単ではないことがしばしば指摘されている。¹³⁾ 研究科長調査の結果によれば、学位取得が「それほど難しい」とする回答は、修士号については47%、博士号については12%であった。これらの割合は、広島大学の留学生調査の結果におおむね対応する。¹⁴⁾

博士号取得の困難さについても、専門分野別の差異が顕著であった。博士号の授与数、および入学者数に対する授与数の割合のいずれについても、文科系と理工系の差が顕著である（表10）。

博士号を取得する困難さに関する研究科長の意見も、専門分野によってかなり異っている。留学生の学位取得が困難であるとする意見は、文科系においてとくに大きい。むしろ理工農では、留学生の学位取得が「それほど難しい」と考える者も少なくない。とくに理学において、その傾向が強くみられ

表9 博士論文の執筆を認める言語

	日本語のみ	日本語 または英語	それ以外も 認める
人文科学	15.0%	55.0%	30.0%
社会科学	34.7	47.2	18.1
理学	0	57.1	42.9
工学	8.8	73.6	17.6
農学	0	81.8	18.2
保健	10.0	67.8	22.2
その他	14.3	57.1	28.6
合計	16.4	60.8	22.8

注 社会科学は教育を含む。

表10 専門分野別の入学願書提出数、合格者数、入学者数および学位授与数
(1研究科平均, 昭和58年度)

	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	その他
修士課程(前期課程)							
入学願書提出数	73.2	41.8	197.5	221.8	83.4	37.5	99.0
合格者数	30.2	13.4	77.4	144.5	57.8	24.6	35.2
入学者数	28.1	10.8	55.3	138.3	54.6	23.6	33.6
修士号取得数	25.8	10.1	62.2	156.3	51.5	20.6	32.4
博士課程(後期課程)							
入学願書提出数	28.6	11.3	44.1	25.2	17.9	20.7	12.7
合格者数	13.4	6.2	36.3	21.7	15.5	18.1	8.7
入学者数	13.2	6.0	35.3	21.3	15.1	17.9	8.7
博士号取得数(課程博士)	0.9	0.5	19.6	16.4	12.1	11.2	4.6
博士号取得数(論文博士)	1.0	1.0	18.7	23.6	16.7	22.5	3.0

注 社会科学は教育学を含む。

表11 留学生が博士号を取得する難しさ

	非常に 難しい	かなり 難しい	難しい	どちらとも いえない	それほど 難しくない
人文科学	48.8%	26.8%	4.9%	17.1%	2.4%
社会科学	68.0	17.9	10.3	3.8	0
理学	0	50.1	7.1	7.1	35.7
工学	3.3	50.0	26.7	0	20.0
農学	0	7.1	57.2	14.3	21.4
保健	9.5	30.5	22.1	20.0	17.9
その他	28.6	28.6	28.6	0	14.2
合計	30.5	28.3	17.9	11.5	11.8

注 社会科学は教育を含む

る(表11)。

留学生調査と比較してみると、受入れ側のほうが、学位取得の難度を小さめに見積る傾向がある。¹⁵⁾

5. 研究科と留学生に対する評価

(1) 研究科に対する自己評価

留学生受入れ側としての自己評価を、学問的水準、留学生に対する対応などについてたずねた。その結果をみると、研究科の水準については、多くの研究科が国際的水準に達しているという評価を下している。研究科の水準についての自己評価はかなり高い(表12参照)。

表12 研究科に対する自己評価

	は	い	どちらとも いえ ない	い	い	え
研究科は国際的水準に達している						
文 系	66.9%		30.3%			2.8%
理 工 農	84.7		15.3			0
保 健	77.8		21.1			1.1 n. s.
研究科は途上国問題に充分な関心をはらっている						
文 系	50.5%		44.0%			5.5%
理 工 農	62.7		33.9			3.4
保 健	35.6		56.7			7.8 *
研究科の日本人学生は留学生の勉学に協力的だ						
文 系	78.5%		21.5%			0 %
理 工 農	91.1		8.9			0
保 健	74.4		23.1			2.6 n. s.
研究科の教員は留学生に対する成績評価が甘い						
文 系	8.9%		48.5%			42.6%
理 工 農	24.1		42.6			33.3
保 健	9.0		57.7			33.3 *

注 *は5%水準で有意であることを示す。

留学生の受入れに関連した項目についても、高い自己評価がなされている。「研究科が途上国問題に充分な関心をはらっている」にはおよそ半数が肯定的な回答をしている。とくに理工農では、3分の2がこの項目を肯定している。また「研究科の日本人学生は留学生の勉学に協力的だ」については、さらに高い評価がなされている。

留学生に対する成績評価については、とくに日本人学生とは異なる扱いはしていない研究科が多い、と解釈できる結果となっている。しかし多数の留学生を受入れている理工農では、留学生がもつハンディを考慮した評価を行うところがみられる。

広島大学の調査から、同様の項目に対する留学生の評価が得られる¹⁶⁾ 両者を比較してみると、研究科の水準、研究科の関心度、学生の協力度などについては、留学生の評価と受入れ側の自己評価がおおむね一致しているといえよう。しかし成績評価については若干の差異が認められ、成績評価が甘いと判定するものは、留学生のほうが多くなっている(31%が「甘い」と評価している)。

(2) 留学生の存在に対する意見

留学生の存在に対しては、積極的に意義を認める回答が多かったが、一部の大学では、受入れに起因する負担を強調する回答がみられた(表13)。

研究科長の回答は、おおむね留学生受入れの積極的意義を認めるものとなっている。すなわち、留学

表 13 留学生の存在に対する評価

	全くその通りだ	ある程度そう	全然そうではない	
留学生は研究科を活性化する重要な存在だ				
国立大学	19.0%	63.9%	17.1%	
公立大学	34.8	60.9	4.3	
私立大学	22.0	66.1	11.9	n. s.
研究科は留学生を教育する道義的責任がある				
国立大学	23.3%	64.1%	12.6	
公立大学	47.8	43.5	8.7	
私立大学	28.3	63.7	8.0	n. s.
留学生は大学に大きな負担を与えている				
国立大学	9.5%	61.9%	28.6	
公立大学	4.5	50.0	45.5	
私立大学	1.0	44.7	54.4	**
言葉や制度に不慣れな留学生は日本人の学習を妨げている				
国立大学	2.9%	18.6%	78.5	
公立大学	0	30.4	69.6	
私立大学	1.0	26.7	72.3	n. s.

注 **は1%水準で有意であることを示す。

生が研究科を活性化する重要な存在であること、研究科が留学生を教育する道義的責任をもつこと、などの点に関して、意見がかなり一致している。

しかし留学生受入れに起因する負担を強調する回答もかなりみられた。とくに「留学生は大学に大きな負担を与えている」という項目に対しては、留学生受入れ数の多い国立大学において、これを肯定する回答が3分の2をこえたものとなっている。すなわち、留学生受入れの負担については、留学生受入れ数と有意な関連がみられる。

しかし留学生受入れの意義を認めるかどうかという点については、留学生受入れ数と有意な関連はみられなかった。むしろ「今後もっと多くの留学生を受入れたい」という意見と、「留学生は研究科を活性化する重要な存在だ」という意見の間に、統計的にも有意な関連がみられた。

6. 今後の留学生受入れ希望

今後、留学生の受入れを減らしたいとするところはほとんどない。研究科長の回答のうち、57%が「現状のままがよい」、41%が「今後もっと多くの留学生を受入れたい」としている。

今後の受入れ希望は、現状における受入れ状況と関連があると推察される。専門分野を単位として、受入れ状況(学生数に占める留学生の比率)と受入れ希望の関係をみると、理学および工学が今後の留学生受入れに最も積極的であるが、留学生の比率が最も多い農学は、理学や工学ほど留学生受入れに積極的ではない(表14)。

7. 結 論

(1) 主要な結果

日本の大学院博士課程研究科における、外国人留学生受入れの現状および今後の課題について、受入

表 14 今後の留学生受入れ希望

	もっと多く 受入れたい	現状のまま が よ い	減らしたい、 受入れたくない
人 文 科 学	59.0%	41.0%	0 %
社 会 科 学	47.1	50.0	2.9
理 学	84.6	15.4	0
工 学	83.3	16.7	0
農 学	57.1	42.9	0
保 健	53.5	43.0	3.5
そ の 他	33.3	66.7	0
合 計	57.4	40.7	1.9

注 社会科学は教育を含む。

れ側を対象とした研究を行った。分析は、全国の大学院博士課程の研究科長、および理工系を中心とした研究科の指導的教授を対象とした調査の結果を中心とした。

留学生受入れの現状および今後の課題に、日本の大学院に共通の傾向と、大学別・専門分野別の特徴とがあることが明らかにされた。主要な結果をまとめれば、つぎのようになる。

1) 平均的傾向として、日本の大学の国際化が不十分であるにしても、農学、工学など一部の専門分野では、すでに後期課程の在学生の15ないし20%程度の、かなり多くの留学生を博士課程に受入れている。

2) 大学院入学時の選考基準として、いずれの専門分野も基礎学力、面接の結果、教授の受入意思などを重視する。しかし日本語については、理工系は文科系ほど重視しない。

3) 留学生のための寮・宿舎の整備状況は、国立大学にくらべて公立大学、私立大学の充実度が低い。

4) 留学生にとって授業が難しい第一の理由として、いずれの専門分野も日本語の理解力の不足をあげている。しかし理工系では、第二、第三の理由として、数学・物理などの基礎学力の不足があげられている。

5) 理工系を中心とした指導的教授調査によれば、研究指導はあまり定型化されない方式を中心として行われている。

6) 留学生の博士号取得について、理工系では難しさをそれほど大きく見ていない。

7) 留学生の存在に対して、好意的な意見が多かったが、国立大学では、留学生が大学に大きな負担を与えている、という意見もみられた。

8) 今後の留学生受入希望については、理工系を中心として、かなり積極的である。しかし受入数の最も多い農学では、それほど積極的ではない。

(2) 今後の望ましい方策

以上の分析をふまえて、今後の望ましい方策をあげれば、以下のようになろう。

1) 日本の大学・大学院の実情について、広報活動を充実し、留学希望者が目的にあった選択を行うるように、正確な情報をあらかじめ提供することが望ましい。

近年、日本の大学・大学院の公的組織、手続きなどについては、大学別の情報が英文によって出版されるようになった¹⁷⁾ さらに、専門の内容に関する情報を、留学希望者が容易に入手できるような体制を

確立することが望ましい。

2) 留学生を対象とした日本語教育の充実が必要であることを言うまでもないが、理工系ではそれに加えて、数学や理科の基礎学力を充実させる方策を講じることが望ましい。国内で補習授業などを実施する体制を整えるとともに、日本で求められる基礎学力の水準について、事前の情報を提供することが必要であろう。

日本語の水準も、専門分野の性質に応じて多様化することが望ましい。

3) 公立、私立大学では、留学生のための寮・宿舍の整備が望まれる。

4) 日本の大学院における教育・研究指導はこれまで、あまり定型化されない方式を中心として行われてきた。日本のやりかたになれない留学生が、無用の誤解をすることのないように配慮を行うとともに、教育・研究指導の方式を、組織的・明示的なものとする必要があろう。

5) 学位制度の改善については、これまでも繰返し指摘されていることではあるが、とくに文系における改善が強く望まれる。

このことは留学生の問題であるばかりではなく、国際的な場において、日本のすぐれた人材が、それにふさわしい処遇を受けるためにも必要なことである。

6) 現状では、留学生は理工系に主として受け入れられている。しかし、理工系の受け入れ増には限界があろうし、特定研究科の留学生受け入れ数が極端に大きくなることは、望ましいこととは限らない。今後は、他の専門分野での留学生受け入れ方策を検討することが必要となろう。

7) 留学生の取扱いについては、日本人学生とできるだけ平等にすると同時に、日本語などの点でハンディがあることを考慮する必要がある。

そのひとつとしてこれまで留学生を定員外の別枠で受け入れる場合が少なくなかったが、このような方式は、留学生の増加にともなって再検討する必要にせまられよう。むしろ留学生のために、入学定員に一定の枠を確保することについて、検討を進める必要があるのではなかろうか。

〈注〉

- 1) 文部省学術国際局留学生課(1984)。その主たる部分は『学術月報』37巻 7号, 1984年にも掲載されている。
- 2) 石附(1984)。大学などにおける国際交流の歴史的経過を含めた議論は, 木田(1981)の第7章に詳しい。
- 3) たとえば最近の状況は, 文部省学術国際局留学生課(1985)に紹介されている。
- 4) 主要な先行研究は, 「大学の国際化に関連する文献目録」として整理され, 喜多村(1984)に収録されている。
- 5) 入学定員が5名以上の博士課程研究科を「主要な研究科」と定義し, 本調査の対象としている。このような限定によって, 博士課程の全研究科の, 約8%が調査対象から除外された。
- 6) 指導的教授調査の対象は, 以下の10分野に属する研究科(の指導的教授)である。化学, 化学工学, 薬学, 地球科学, 農学, 水産学・海洋学, 生物工学・醗酵工学・微生物学, 経営工学, 林学, 獣医畜産学。調査対象者の選択は, 専門分野をこちらから指定して各研究科長に依頼した。
- 7) より正確な回収状況は次のようである。
研究科長調査: 配布数 406, 回収数 300, 回収率 73.9%, 指導的教授調査: 配布数 351, 回収数 259, 回収率 73.8%。
- 8) 文部省学術国際局(1985), 60頁。
- 9) 学校基本調査における留学生の定義は, 研究生, 聴講生等を含むものであるが, 本研究ではその一部分の, 研究科に在学する留学生のみを「留学生」とみなしている。また留学生に関する学校基本調査の統計は, 修士課程と博士課程を一括した形になっている。
- 10) 留学生比率は, 留学生数, 在学者数とも本調査の結果を用いて算出している。本調査の回収率は100%ではないから, 実際の留学生数はこれより若干多いであろう。未回収票があらゆる研究科から等しく発生したと仮定すれば, 実際の留学生数は, 回収率の逆数を乗じた値となる。本調査の場合には, 約1.35倍となる。しかし留学生受入れ数の多い研究科からの回答は, おおむね回収されているようであるから, これより小さな倍率となろう。
- 11) 喜多村ほか(1982), 11頁。
- 12) 喜多村ほか(1982), 21頁, 表20参照。
- 13) 文部省大学局(1983)。
- 14) 喜多村ほか(1982), 25頁, 表26参照。
- 15) 喜多村ほか(1982), 25頁, 表26参照。
- 16) 喜多村ほか(1982), 29-30頁参照。
- 17) The Association of International Education, Japan(1985)。

〈文 献〉

阿部洋, 馬越徹ほか『アジア人の日本留学』国立教育研究所紀要, 第89集, 1976年。

The Association of International Education, Japan. "Japanese Colleges and Universities, 1985: A Guide to National and Public Institutions of Higher Education in Ja-

pan” Maruzen, 1985.

石附実「留学生問題」『教育学研究』51巻 3号, 1984年, 28-37頁。

石附実ほか『中国留学生の生活と意見』文部省科学研究費補助金研究成果報告書, 1985年。

川野重任(編)『在日外国人学生』大明堂, 1982年。

木田宏『戦後教育の展開と課題』教育開発研究所, 1981年。

Kida, H. et. al. “Final Report on Postgraduate Education”, Research Report to UNESCO and CAPES, Brazil, 1985.

喜多村和之『大学教育の国際化』玉川大学出版部, 1984年。

喜多村和之ほか『日本の大学院教育に関する留学生の意見調査』広島大学大学教育研究センター, 1982年。

文部省大学局「外国人留学生等に対する学位授与の改善について」『学術月報』35巻 11号, 1983年, 52-58頁。

文部省学術国際局留学生課『21世紀への留学生政策』1984年。

文部省学術国際局留学生課「留学生交流の現状と21世紀への留学生政策」『IDE』7月号, 1985年 59-67頁。

< 付 記 >

本研究は、「大学院国際化の基礎的調査」(代表者 木田宏)による成果の一部である。このプロジェクトには、藤井隆、川野重任、五十嵐耕一、横尾壮英、宮本繁雄が委員として参加した。

本調査に御協力いただいた方々に心から御礼を申し上げます。

Reception of Foreign Students into Graduate Programs in Japan

Shuichi Tsukahara*

Hiromitsu Muta*

Tatsuo Yamada*

This paper examines the circumstances in which Japanese universities receive foreign students into their doctor programs and explores problems for them to tackle. The analyses we have made here are based upon data obtained through a social survey. Questionnaires were sent to 406 deans of major doctoral courses and 351 leading science and technology professors at graduate schools across the nation. Replies were obtained from 74 per cent of the addressees in both groups.

The principle findings are as follows:

- (1) The popular image that Japanese universities only provide a limited number of places for overseas students has proved to be inappropriate to some fields. In such fields as agriculture and technology, the proportion of graduate students from overseas has reached as high as 15-20 per cent.
- (2) Most of the respondents agree that the language barrier most frequently causes foreign students difficulties in class, but those in science and technology pointed out that low cognitive achievement in basic subjects such as mathematics and physics is also a deterrent.
- (3) Professors do not consider that a doctorate in science and technology is particularly difficult for an overseas student to obtain.
- (4) The majority hold favorable views towards having foreigners as students. However, the feeling of professors associated with doctoral courses having a considerable number of overseas students is that their existence has been a burden to them.
- (5) Japanese universities as a whole, and especially in scientific fields, are quite willing to receive more foreign students into their programs. An exception to this can be found however for agriculture which has matriculated the largest number of foreigners.

In addition, the above-mentioned findings lead us to the following policy implications:

- (1) To give wider and authoritative publicity to facts about Japanese universities; to supply information for overseas applicants regarding disciplines in which Japan acts as leader of the world, the standard of cognitive resources or educational background required at Japanese universities, and the current tutorial system.
- (2) To develop a mechanism that can equip foreign students with enough basic scientific knowledge; to enlarge opportunities for them to receive complementary lessons.

*Researcher, National Institute for Educational Research

- (3) To improve the doctorate system; to reform the criteria for obtaining PhD in the social sciences or in the humanities.
- (4) To iron out differences in enrollment of foreign students; to increase student intake in fields other than science and technology or private universities.

